

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第64期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪田 政弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番)

前澤化成工業株式会社 関西支店  
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中区錦二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,671	10,814	21,963
経常利益 (百万円)	640	350	1,115
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	403	205	609
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	379	629	960
純資産額 (百万円)	36,244	37,002	36,599
総資産額 (百万円)	43,935	44,573	44,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.74	13.60	40.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	83.0	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,021	403	3,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,573	511	4,279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228	228	508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,883	7,784	7,097

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.97	10.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年と概ね同数となり、底堅く推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、管工機材分野における住環境改善製品および災害対応製品の拡販が進み売上高の伸びを牽引したものの、主要な原材料である樹脂価格の値上げ等の影響により利益は減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は108億14百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益2億20百万円(同58.6%減)、経常利益3億50百万円(同45.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億5百万円(同49.1%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 管工機材分野

管工機材分野におきましては、「量水器ボックス」や「グリーストラップ」等付加価値の高い住環境改善製品や新規事業分野製品である「エモータブル」を中心に販売を推し進め、セグメント全体で売上高は増加した一方で、主要な原材料である塩化ビニル樹脂の値上げ等の影響により利益は減少いたしました。

新規事業分野製品である災害対応製品「エモータブル」およびビル設備対応製品「ビニコア」については、採用実績を着実に重ね販売は拡大傾向であるものの、計画通りの業績を上げるには至っておりません。

以上により、売上高98億97百万円(前年同四半期比2.0%増)、セグメント利益は3億65百万円(同43.4%減)となりました。

#### 水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、大型物件の売上が無く、売上高・利益ともに減少いたしました。

以上により、売上高は1億34百万円(前年同四半期比33.7%減)、セグメント損失は95百万円(前年同四半期は、87百万円のセグメント損失)となりました。

#### 各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、部材を納入していた顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振をカバーすべく、新規の受注獲得に努め売上高については増加したものの、大口顧客向けの製品に関する原材料樹脂の値上げ等の影響により、利益は減少いたしました。

以上により、売上高は9億9百万円(前年同四半期比10.4%増)、セグメント損失は48百万円(前年同四半期は、25百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億47百万円減少し、445億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金や投資有価証券が増加したものの、有価証券や有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億51百万円減少し、75億71百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加したものの、その他に含まれている未払消費税等や未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億3百万円増加し、370億2百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は77億84百万円となり、前年同四半期と比べ99百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3百万円の収入となりました(前年同四半期は20億21百万円の収入)。これは主に、売上債権の減少による資金増加が減少したことやその他に含まれる未払消費税等の減少による資金減少が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億11百万円の収入となりました(前年同四半期は25億73百万円の支出)。これは主に、有価証券の償還による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億28百万円の支出となりました(前年同四半期は2億28百万円の支出)。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億63百万円(消費税等を除く)であり、平成29年9月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、236件であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,555	9.9
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	842	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	693	4.4
ザ バンクオブ ニューヨーク ト リーティージャスデツク アカウン ト (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	416	2.6
日本マスタ-トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	376	2.4
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	361	2.3
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	261	1.7
計	-	6,036	38.4

(注)1. 平成29年10月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが平成29年10月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・イン ベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas,New York, NY 10105-0048 U.S.A.	株式 1,430,950	9.10

(注)2. 上記のほか、自己株式が660千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,058,800	150,588	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	150,588	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	660,900	-	660,900	4.2
計	-	660,900	-	660,900	4.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,097	9,784
受取手形及び売掛金	5,798	5,853
電子記録債権	2,750	2,634
有価証券	2,313	1,405
商品及び製品	2,174	1,992
仕掛品	588	702
原材料及び貯蔵品	595	723
繰延税金資産	264	248
その他	547	664
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>24,129</b>	<b>24,008</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,953	12,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,756	5,982
建物及び構築物(純額)	7,196	7,001
機械装置及び運搬具	12,261	12,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,101	10,363
機械装置及び運搬具(純額)	2,160	1,984
工具、器具及び備品	17,940	17,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,565	17,604
工具、器具及び備品(純額)	374	363
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	204	68
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,479</b>	<b>13,961</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	365	322
その他	2	2
<b>無形固定資産合計</b>	<b>368</b>	<b>325</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,066	5,656
その他	827	772
貸倒引当金	150	149
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,743</b>	<b>6,279</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,591</b>	<b>20,565</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,721</b>	<b>44,573</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584	3,470
電子記録債務	132	137
短期借入金	500	500
未払法人税等	286	219
賞与引当金	405	395
役員賞与引当金	42	5
その他	2,221	1,764
流動負債合計	7,173	6,493
固定負債		
繰延税金負債	265	402
退職給付に係る負債	400	390
資産除去債務	210	211
その他	72	72
固定負債合計	948	1,077
負債合計	8,122	7,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,777	26,756
自己株式	750	750
株主資本合計	35,777	35,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,439
退職給付に係る調整累計額	209	193
その他の包括利益累計額合計	821	1,246
純資産合計	36,599	37,002
負債純資産合計	44,721	44,573

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,671	10,814
売上原価	7,170	7,612
売上総利益	3,501	3,202
販売費及び一般管理費	2,969	2,982
営業利益	532	220
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	42	43
受取賃貸料	44	44
投資事業組合運用益	1	12
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	27	34
営業外収益合計	118	140
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	4	4
支払手数料	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	640	350
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	7	2
減損損失	3	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
リース解約損	0	-
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益	628	350
法人税、住民税及び事業税	211	177
法人税等調整額	13	31
法人税等合計	225	145
四半期純利益	403	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	403	205

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	403	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	408
退職給付に係る調整額	22	15
その他の包括利益合計	23	424
四半期包括利益	379	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379	629

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	628	350
減価償却費	818	822
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	7	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	10
退職給付費用	33	23
受取利息及び受取配当金	44	47
支払利息	1	1
固定資産売却損益(は益)	0	2
固定資産除却損	7	2
ゴルフ会員権評価損	-	0
減損損失	3	0
リース解約損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	570	66
たな卸資産の増減額(は増加)	354	59
仕入債務の増減額(は減少)	258	118
その他の資産の増減額(は増加)	140	43
その他の負債の増減額(は減少)	211	66
その他	472	329
小計	2,007	541
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	1	1
賃貸料の受取額	34	34
リース解約金の支払額	0	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	63	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000	2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有価証券の取得による支出	2,400	4,000
有価証券の償還による収入	2,400	4,900
有形固定資産の取得による支出	1,719	402
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	154	10
投資有価証券の取得による支出	703	3
その他	3	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,573	511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,300	3,000
短期借入金の返済による支出	3,300	3,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	225	225
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780	687
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	7,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,883	7,784

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	267百万円
電子記録債権	-	53

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運送費及び保管費	1,019百万円	1,054百万円
給料及び手当	642	628
賞与引当金繰入額	181	180
退職給付費用	47	42
役員賞与引当金繰入額	21	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,883百万円	9,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	7,883	7,784

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,706	202	762	10,671	-	10,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	61	61	61	-
計	9,706	202	823	10,732	61	10,671
セグメント利益又は 損失( )	645	87	25	532	0	532

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	2	1	-	-	3

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,897	134	782	10,814	-	10,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	127	127	127	-
計	9,897	134	909	10,941	127	10,814
セグメント利益又は 損失( )	365	95	48	221	1	220

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	-	0	-	-	0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円74銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	403	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	403	205
普通株式の期中平均株式数(株)	15,071,231	15,071,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 226百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

前澤化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。